4月18日号 (昭和24年5月10日 第三種郵便物認可)
第2578号 2002年(平成14年)

海上保安新聞

発行所 財団法人 海上保安協会
〒104-0045 東京都中央区築地 5－3－1
電 話 03－3542－3678～9
FAX 03－3541－9085
(毎週木曜日発行)
購読料 月極610円 送料共

創業大正八年 伝統と技術を誇る
日本光機工業株式会社
取締役社長 上野 紘
本社及川崎工場 川崎市幸区下平間290
電話(044) 522－6341
横浜工場 横浜市金沢区福浦2－7－18
電話(045) 783－6581

不審船事件の検証結果

「不確実でも早い段階で情報共有」

四省庁でまとめ 首相に報告 公表

昨年十二月に奄美大島沖で発生した不審船事件について内閣官房、海上保安庁、防衛庁、外務省は「不審船事案対処の検証結果」をまとめ、小泉純一郎首相に報告、四月十日公表した。防衛庁から海保への連絡が大幅に遅れた反省を踏まえ「不確実であっても、内閣官房・防衛庁・海上保安庁間で早い段階から不審船情報を適切に共有する」ことを打ち出すとともに、不審船を取り締まる法的根拠も検討するとしている。

(2面に検証結果の内容)

工作船の疑いなら 当初から自衛隊派遣

十一年三月の能登半島沖での不審船事件の反省から同年六月に「能登半島沖不審船事案における教訓・反省事項について」という対応策が関係閣僚会議で了承された。十二月には防衛庁と海保の間で「初動から的確な連絡通報体制を確立する」ことを盛り込んだ共同対処マニュアルが決められたにもかかわらず、奄美沖事件では海保への連絡が九時間も遅れ、マニュアルが生かされなかった。

このため、検証結果では、不審船への対処体制を早期に整えるため、一〇〇%確実でなくても早い段階から情報を共有することが盛り込まれた。

能登半島沖事件の教訓・反省では「海保が第一に対処し、対処が困難な場合は海上警備行動を発令して自衛隊が対処する」としていたが、今回の検証結果では「機を失することなく」の言葉を加えた。さらに、「工作船の可能性の高い不審船については、不測の事態に備え、当初から自衛隊の艦艇を派遣する」と、自衛隊の初期対応を明記した。

排他的経済水域（EEZ）での沿岸国の権利は、国連海洋法条約により漁業、鉱物資源、環境保護などに限定されている。EEZで起きた今回の不審船事件では、相手の攻撃があって正当防衛行動ができるまで、相手乗組員を死傷させる恐れのある「危害射撃」ができなかった。

このため、EEZ内で不審船を取り締まる法的根拠について、外国の事例も研究しつつ検討、EEZ内での武器使用要件の緩和についても慎重に検討するとされた。

海保の追跡・監視などの能力向上については▽高速大型巡視船の整備▽高速特殊警備船の整備推進▽特殊警備隊を活用するための航空輸送能力の強化▽巡視艇・航空機の昼夜間の監視能力の強化――を盛り込んでいる。職員の安全確保については▽巡視艇などの防弾対策▽巡視船搭載武器の高機能化――を目指す。

海上保安庁は、高速大型巡視船（七七〇㌧、速力30ノット以上）を十四年度予算で一隻盛り込んだ。日本海側に三隻配備されている40㌧以上の高速特殊警備船についても増強したいとしており、機会を得て予算化を図る。

武器の高機能化については、新造船建造時に大型化や自動照準化を図る。防弾対策は、現存の船艇でも順次進めていくという。

㊤オープンした運用司令室 ㊦システムに点灯する（左から）野網次長、山下本部長、深田室長

管区初の「運用司令室」

三管 通信・オペも一体化

管区では初めての運用司令室が三管本部に開設され、四月十六日、開所式が行われた。横浜市円海山山頂にあった関東統制通信事務所を廃止、四月一日から本部オペレーションと一体化させたことに併せての開設。通信・オペの一体化は二、八、九、十管区に次いで五カ所目。

披露式には海上保安庁の塩山壽男・総務部参事官、高尾留雄・救難課長らも出席。山下恭弘・本部長の訓示のあと、山下本部長、野網仁・次長、深田哲男・運用司令室長がシステムに点灯。ヘリコプター撮影の映像伝送や清水保安部とのテレビ会議を行い、深田室長が司令室の機能を説明した。

この後、情報通信管理センターの開所式も行われた。

着用率向上に向け救命胴衣を改正へ

国交省が意見募集

プレジャーボートや漁船の海難・海中転落による死亡・行方不明者数を減少させるため救命胴衣の着用率向上を図ろうと、国土交通省は小型船舶安全規則に定める小型船舶用救命胴衣の基準を改正することにし、パブリックコメントを募集している。

昨年三月に策定された第七次交通安全基本計画では海難と船舶からの海中転落による死亡・行方不明者数を平成十七年度までに二〇〇人以下にするとの目標が定められ、救命胴衣着用率向上は目標達成の重点施策の一つ。

海上保安庁のまとめによると、昨年のプレジャーボート、漁船からの海中転落による事故者の生存率は、救命胴衣着用者の九〇%に対し、未着用者は三一%。救命胴衣の有効性が明らかだが、乗船者の中には「面倒くさい」「作業性が悪い」など着用しない人が多く、漁船の事故者では九割近くが着用していなかった。

今回改正のポイントは

❶小型船舶用救命胴衣は浮力7・5㌔以上だったが、着用性・作業性を考慮し常時着用に適した浮力補助具を新設する。補助具は5・85㌔以上と軽量化

❷小児用救命胴衣は浮力5㌔以上だったが、基準を体格に応じたサイズを選択できるように見直す

❸救命胴衣の色は橙黄色系統の見やすいものとしていた制限を緩和、プレジャーボートなど航行区域が（湾内など）平水区域から往復二時間以内に限定されている小型船舶については色を制限しない。

改正に対する意見は住所、氏名、職業（会社名または所属団体名）、電話番号を明記して郵送（〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—3）、FAX（03—5253—1641）またはEメール（MRB_AKK_AZK@mlit.go.jp）で国土交通省海事局安全評価室へ送付する。5月10日(金)必着。

週間海難情報

4月8日(月)～4月14日(日)

四月十日午前六時二十八分、石川県小松市梯川河口沖で漁船・やまと丸（四・二㌧）が転覆し、乗組員三人が行方不明との通報が金沢保安部にあった。

巡視船艇三隻、航空機一機、特救隊六人を出動させて関係機関等と捜索するとともに、特救隊による転覆船内潜水捜索を実施。付近海域で二人が発見されたが、病院で死亡が確認された。後日、残る一人が遺体で収容された。

今週、海上保安庁が救助した船舶、人命は四隻、十一人だった。

種類別	隻数
衝突	10
乗り揚げ	5
転覆	2
火災	0
爆発	0
浸水	0
機関故障	3
推進故障	2
舵故障	0
行方不明	0
その他	7
計	29

逆流

▼国連海洋法条約には初めて「海は人類みんなのもの」との理念が取り入れられた。その中でEEZ（排他的経済水域）では沿岸国の権利が限定的に認められている。各国の権利調整に役割を限定していた海洋に関する従来の国際法に比べ、革命的な条約である▼平成十一年三月の能登半島沖での不審船事件の反省から海上保安庁法が改正され、領海内では不審船を停船させるため巡視船による船体射撃が可能になった。しかし、EEZで沿岸国が取り締まれるのは、漁業、鉱物資源、環境保護などに限定されている。奄美大島沖の不審船への威嚇射撃は漁業法の臨検忌避の適用だった▼能登半島沖で不審船を取り逃がしたことへの国民の不満は大きい。日本近海に武装した不審船がうろつき、日本の治安機関が取り締まれないということは国民感情として許せない。しかし、海洋法条約では、漁業をしていない船の取締りはできない。国民感情と国際法との狭間で海上保安庁の厳しい選択が今後も続くことになろう。

新刊案内

CGコミック 海上衝突予防法
本邦初，画期的な名著!?
海技大学校教授 岩瀬 潔 監修／鈴木卓也 著
法律は難しくない！ 面倒な法律は目で見て覚える
・海上交通の最も基本的な法規，海上衝突予防法をゼロから学べます。
・リアルなＣＧキャラクターがオールカラーで解説します。
・コミック形式だから，ストーリーに沿って自分で体験しながら法規が理解できます。
A 5 判 128頁 定価2520円（〒360）

▶雄大かつ優雅な“豪華客船”を一堂に会す。船体のみならず内装・インテリアの写真もふんだんに収録したクルーズ客船大百科！
写真集 世界の新鋭クルーズ客船 1986－2000
ワールドシップソサエティー日本代表 府川義辰編著
A 4 横判 252頁 定価9030円（〒570）
★エキスプローラオブザシーズやオリンピックボイジャーから飛鳥，にっぽん丸，ふじ丸まで，世界の120余隻が大集合

定価・発送費(〒)は消費税込みです
図書目録進呈

成山堂書店
〒160-0012 東京都新宿区南元町 4－51 成山堂ビル
TEL 03(3357)5861 FAX 03(3357)5867
http://www.seizando.co.jp E-mail:publisher@seizando.co.jp
振替口座 00170－4－78174